

Michael P. Todaro with Jerry Stilkind, *City Bias and Rural Neglect: The Dilemma of Urban Development*, a Public Issues Paper of the Population Council, New York. 1981. XIV+93pp.

第2次世界大戦後、開発途上国の急激な人口増加が世界的な問題として注目されるようになって久しいが、最近、開発途上国の大都市人口の増加がもう一つの問題としてクローズアップされている。

国連の最近の推計によると、世界の都市人口は1950年には7.2億人（全人口の29%）であったものが1975年には15.6億（39%）とふくれあがり、さらに2000年には32.1億（51%）に達するし、3100万人という超巨大都市となるだろうと推定されるメキシコ・シテイをはじめ、2000万都市となるサンパウロ・上海、1000万都市の北京・リオデジャネイロ・ボンベイ・カルカッタ・ジャカルタ・ソウル・カイロ・マドラス・マニラなど、開発途上国で都市人口の増大が著しい。事実、1977年の国連の調査によると、119の開発途上国中113ヶ国が現在の人口分布＝大都市あるいはブライメイト都市への人口集中が望ましい姿ではないと考えており、94ヶ国が人口分散政策を採用しているのである。

本書は、こうした開発途上国の過度の、いはば無秩序に進行している都市化と、都市化の進展とともに顕在化してきた各種の都市問題——都市での失業者の増大、スラム化、交通渋滞、公害や犯罰の増加等々——発生メカニズムを解明するとともに、都市問題解消のための方策を提示したもので、第1部の *The Urbanization Dilemma* と第2部の *Policies to Counter Rapid Urbanization* とで構成されている。

第1部で著者の言わんとするところは、開発途上国がこれまで採用してきた経済政策あるいは開発計画が国民経済の工業化——工業の育成——を柱としたために、現在のような過度の都市化と都市問題とを発生させたということである。つまり、モデルとなった現在の先進工業国は、海外に持っていた植民地を、本国の農村労働力の吸収地とするとともに本国の工業発展のための市場として位置付け、さらに植民地からの富を収奪することによって、工業化を進展させ得たこと、ならびにそのような工業化の進展が本国での農村からの都市への流入人口を、少くとも長期的には、ほぼ完全に非農業部門に吸収し得、ひいては国民経済の全般的な発展となったのであるが、現在の開発途上国をとりまわっている国際的、経済的環境が当時と全く異なるのに工業化を開発政策の柱に置いて、非工業部門あるいは農村地域の発展を無視したことが現在のような状況を招いたのである、と云うことになる。以上は、*Over Urbanization, Industrialization, Urban Bias and Rural Poverty, Rural-to-Urban Migration, Unemployment in Industry, The Impact of Rapid Growth on Urban Services* の5章で解析されていて、ついで、*Creating a Rural Development Strategy・Principles of the Rural-Based Strategy* の2章で、工業化方式が所期の目的を達成させ得ないことが明白となったこと、ならびに急増する人口に対する食糧の増産が進展しないことから1970年代に入って農村開発戦略が注目されるようになった背景を分析して農村開発のための7つの柱を立て、第2部への導入としている。第2部はこの7つの柱を中心とする農村開発の具体的な説明である。

7つの柱とは(1)農村の所得上昇は経済全体の発展にもつながるから、都市と農村両方の発展を考えるべきである。(2)農業開発が優先されるべきである。(3)安い肥料、水、種子、低利の融資の供給によって小規模経営農民の育成をはかり農業生産を向上させること。(4)農地解放、(5)道路や農産物貯蔵庫の建設、(6)流通と融資の機能を持つ農業協同組合の設立、(7)労働集約型の小規模製造業の育成、である。

本書はポピュレーション・カウンシルの“Public Issues”と名付けられたシリーズの一つで、高度な内容を持っているが、平易な英語で書かれている。都市問題、人口移動に関心のある人にとっては一度は目を通しておくべき本の一つであると云うことができる。

(河邊 宏)